

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年集落営農実態調査結果

農林水産省は5月30日、5年2月1日現在の集落営農実態調査結果を公表。集落営農数は14,227となり、前年に比べ137(1.0%)減少。このうち、法人の集落営農数は5,760となり、前年に比べ66(1.2%)増加、非法人は8,467となり、前年に比べ203(2.3%)減少。

◆ 令和5年4月有効求人倍率

厚生労働省が5月30日発表した4月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.32倍。また、岐阜労働局が同日発表した4月の県内の有効求人倍率は、前月から0.05ポイント低下の1.56倍で4ヵ月連続の悪化。有効求人数が減少し、有効求職者数が増加したため。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「一部に改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、前月、下方修正した内容を据え置いた。

◆ 6月1日は牛乳の日、6月は牛乳月間

国連食糧農業機関(FAO)は2001年、牛乳に対する関心を高め、酪農・乳業の仕事を知ってもらうため、6月1日を「世界牛乳の日」とすることを提唱。日本では2007年、日本酪農乳業協会(現・一般社団法人Jミルク)が6月1日を「牛乳の日」、6月を「牛乳月間」と定めた。農林水産省では、この期間に合わせ、牛乳乳製品の消費を拡大するため、消費者の部屋の展示、同省内食堂で牛乳をテーマにしたメニュー販売及び牛乳イベント等様々な取組を実施。

◆ 令和5年春(3~5月)の日本の平均気温

気象庁は6月1日、今春(3~5月)の日本の平均気温は、平年(1991年~2020年の平均)より1.59℃高く、統計を開始した1898年以降で最も高かった1998年(1.24℃)を上回り、第1位の記録となったと公表。日本の北から寒気が南下しにくく、暖かい空気に覆われたことが主な要因。

◆ 規制改革推進に関する答申

規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議は6月1日、合同会議を開催し、規制改革推進に関する答申、国家戦略特区において取り組む規制改革事項等を決定。

規制改革推進に関する答申のうち農業関係は次の7項目。①共済事業における顧客本位の業務運営の取組等 ②卸売市場の活性化に向けた取組 ③農協改革の着実な推進 ④農協における適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢等の構築・実施 ⑤eMAFF地図の積極活用 ⑥国産小麦の競争力強化等に資する農産物検査の実施 ⑦畜舎に関する規制の見直し。

国家戦略特区において取り組む規制改革事項のうち農業関係は次の1項目。①農地の適正な利用を促進するための施策として、4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法等の実施状況をフォローし、7年度の本格施行に向け、農地の適正な利用を促進するために地域計画の作成等を推進。

なお、規制改革推進会議は同日、岸田首相へ規制改革推進に関する答申を行った。政府は答申を踏まえ、6月16日、規制改革実施計画を閣議決定(後掲)。

◆ 令和 4 年度農地中間管理機構の実績等

農林水産省は 6 月 2 日、4 年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績	
	集積面積	集積率	過去 1 年間の集積増加面積	累積転貸面積	過去 1 年間の増加面積
全 国	2,573,672ha	59.5%	13,563ha	375,966ha	53,415ha
岐阜県	21,948ha	40.1%	249ha	10,576ha	1,184ha

◆ 令和 4 年人口動態統計(概数)

厚生労働省は 6 月 2 日、4 年の人口動態統計を公表。出生数は 770,747 人で前年より 40,875 人減少し、7 年連続過去最少。統計を始めた 1899 年以降初めて 80 万人を下回った。1 人の女性が生涯で出産する子どもの数を示す「合計特殊出生率」は 1.26 となり、前年より 0.05 ポイント下がり、7 年連続の低下。これまで最も低かった 2005 年と並び過去最低。死亡数は 1,568,961 人で前年より 129,105 人増加し、過去最多。自然増減数は△798,214 人で前年より 169,980 人減少し、16 年連続減少で過去最大。なお、県内の出生数は 11,124 人、死亡数は 26,173 人、自然増減数は△15,049 人。

◆ 第 4 回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

政府は 6 月 2 日、標記本部の会合を開催し、食料・農業・農村基本法見直しの指針となる「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を決定。岸田首相は、次期通常国会での基本法改正に向けて作業を加速するとともに、法制度の見直しや予算、税制を含む施策を具体化し、年度内に工程表をまとめるよう指示。

なお、基本法の見直し方向と主な施策は次のとおり。

項 目	基本法の見直し方向	主な施策
食料安全保障の強化	不測時だけでなく、平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・食料安全保障の状況を平時から評価する新たな仕組みへ転換 ・不測時に政府一体で実行する体制・制度の構築(法制化) ・主食用米から転換 ・関係省庁と連携し、食品アクセス問題に対応する仕組みの検討 ・適正な価格転嫁を進めるための仕組みの創設(法制化)
農林水産物・食品の輸出促進	海外市場も視野に入れた農業・食品産業への転換	<ul style="list-style-type: none"> ・食料システム全体での輸出拡大、輸出産地の形成 ・輸出支援プラットフォームの整備 ・知的財産の保護・活用
農林水産業のグリーン化	環境負荷低減等、新たに持続可能な農業を主流化する考え方の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業等の取組を大幅に拡大 ・温室効果ガスの排出削減、生物多様性の保全に貢献、食品企業の食品ロス削減に向けた役割の強化 ・取組の見える化 ・各種支援が環境負荷低減の阻害要因にならないよう配慮することを原則化
スマート農業	農業従事者が減少する中でも、食料供給基盤が維持できるようにするための生産性の高い農業の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携によるスマート技術の開発、サービス事業者の育成、スマート農業の法制化、圃場の大区画化 ・多様な農業人材の育成・確保 ・農業水利施設等の維持管理や中山間地域の農業維持

◆ 物流革新に向けた政策パッケージ

政府は6月2日、物流改革に関する関係閣僚会議を開催し、物流危機に対応する政策パッケージを取りまとめた。①商慣行の見直し ②物流効率化 ③荷主・消費者の行動変容の3つを柱に、物流改善の取り組みに実効性を持たせるため、荷主や運送業者に対し規制的措置を導入することを掲げ、次期通常国会での法制化も視野に内容を具体化。

◆ 改正マイナンバー法等の成立

健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化するマイナンバー法等改正関連法が6月2日、成立。改正の柱は、①健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに統一 ②社会保障、税、災害対策に限られているマイナンバーの利用範囲を拡大 ③法律で定めたマイナンバーの用途に準ずる事務なら法改正せずに利用可能に ④行政機関が把握済みの住民の口座を公金受取口座として登録。

◆ 対フィリピンRCEP発効

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が6月2日、フィリピンとの間で発効。参加する15カ国中、14カ国目の発効国。残る未発効国はミャンマーだけとなった。なお、RCEPは、日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN加盟10カ国が参加し、令和4年1月に発効。

◆ 令和4年度食育白書の公表

政府は6月6日、4年度の食育白書を閣議決定。

第1部の食育推進施策をめぐる状況では、『「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進』を特集として、新型コロナウイルス感染症の影響下における食生活等の変化、デジタル技術を活用した食育に関する実践状況や取組の事例を紹介。また、「我が国の食料安全保障と食育の推進」についても紹介。

第2部の食育推進施策の具体的取組では、第4次食育推進基本計画に掲げた事項の具体的な取組状況について、様々な事例を紹介しつつ、話題性の高いテーマをコラムとして記述。

第3部の食育推進施策の目標と現状に関する評価では、第4次食育推進基本計画で掲げた目標値の進捗状況等を記述。

◆ 令和5年4月分家計調査報告

総務省は6月6日、4月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比4.4%減の303,076円で2カ月連続の減少。このうち食料支出額は同1.1%減の82,565円で7カ月連続の減少。外食需要の拡大の一方、内食需要の減少が進んでいる。

◆ 令和5年4月分景気動向指数(速報)

内閣府は6月7日、4月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.2ポイント高い99.4で3カ月連続の上昇。米国や欧州向けの輸出が堅調だったことなどを反映。数カ月後の景気を示す先行指数は前月より0.7ポイント高い97.6で2カ月ぶりの上昇。消費者心理を示す消費者態度指数の上昇や中小企業の売上の見通しを示す指数の改善を反映。基調判断は「足踏みを示している」とし、5カ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

◆ 本県で 2032 年全国和牛能力共進会開催

2032年の第14回全国和牛能力共進会が岐阜県で開催されることが6月6日、京都市で開催された全国和牛登録協会理事会で承認。県内での開催は2002年以来30年ぶり。共進会は全国4ブロックの持ち回りで開催され、2032年は岐阜県を含む中部ブロックで開催予定。このため、県内の畜産関係団体で構成する全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議は4月26日、第14回全国和牛能力共進会の開催地に立候補。

◆ 農林水産省が行政事業レビュー実施

農林水産省は6月7日、国の事業に無駄がないかを外部有識者が点検する行政事業レビューを実施。農業関係では、農業競争力強化基盤整備事業、マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業、農業経営法人化支援総合事業、強い農業づくり総合支援交付金の4事業が対象となり、全て改善が必要とされた。なお、政府は、行政事業レビューを春と秋の年2回実施。春は各省単位で行い、有識者が選定した事業を点検。

◆ 令和5年1～3月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は6月8日、5年1～3月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.7%増(1次速報値0.4%増)。同じペースが1年続いた場合の年率換算で2.7%増(同1.6%増)。2四半期連続のプラス成長。1次速報値より設備投資の増加幅が拡大したことなどから上方修正。

◆ 令和5年5月景気ウォッチャー調査

内閣府は6月8日、5月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より0.4ポイント高い55.0で4ヵ月連続の改善。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、規制のない様々なイベントの開催や、外出に出かける人が増え、飲食やサービス業が好調なことを反映したとみられる。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より1.3ポイント低い54.4で6ヵ月ぶりに悪化。物価高や米欧等海外経済の減速を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は緩やかに回復している。先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、上方修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年産米等の作付意向(第2回中間的取組状況)

農林水産省は6月9日、5年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の4月末時点の作付意向について、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、4年産実績と比較すると、増加傾向0県(1月末時点:0)、前年並み傾向30都道府県(同:35都道府県)、減少傾向17府県(同:12府県)。この結果を基に、同省は5年産の主食用米について、前年産と同水準の作付転換で需給が均衡すると見通している。なお、本県は、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲、麦、大豆は増加傾向、主食用米、備蓄米は前年並み傾向、加工用米、飼料用米は減少傾向。

◆ 令和3年度食品ロス量(推計値)

農林水産省、環境省、消費者庁は6月9日、3年度の食品ロス量を公表。食品ロス量は523万t(前年度との比較：+1万t、+0.2%)。このうち、事業系は279万t(同：+4万t、+1.5%)、家庭系は244万t(同：▲3万t、▲1.2%)。2016年度から減少傾向が続いていたが、6年ぶりに増加に転じた。家庭でのロスは減ったが、事業系で新型コロナウイルス感染症による休校が相次ぐ等、需給が見通せなかったことが要因とみている。なお、国は、2030年度までに2000年度比で食品ロス量を半減させ、489万tとする目標を掲げている。

◆ 特定技能2号、農業等9分野追加

政府は6月9日、熟練外国人労働者として永住可能な在留資格「特定技能2号」の受け入れを促進するため、1号の対象になっている農業等9分野を追加し、11分野に拡大することを閣議決定。今後、パブリックコメントを経て法務省令等を改正し、秋頃から2号の資格取得に必要な分野別試験を始める予定。

◆ エルニーニョ発生

気象庁は6月9日、エルニーニョ現象が南米のペルー沖で4月頃に発生したとみられると公表。発生は2018年秋～2019年春以来4年ぶり、夏は2015年以来8年ぶりとなる。同現象が春に発生すると日本は冷夏になることが多いが、同庁では、今夏は冬まで続いたラニーニャ現象の影響も残り、平年よりも暑くなると予測。

◆ 令和5年5月企業物価指数(速報)

日本銀行が6月12日発表した5月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比5.1%上昇の119.1。前年同月比は27ヵ月連続の上昇だったが、上げ幅は5ヵ月連続で縮小。前月比は5.7%下落。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 岐阜未来遺産認定

県は6月12日、世界から選ばれる持続可能な観光地づくりを目指すプログラム「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」の第1号に、下呂市小坂町の「飛騨小坂～自然のめぐみを体験、滝めぐり、湯めぐり」、恵那市岩村町の「恵那岩村の山城・城下町と農村景観めぐり」を認定し、同日、県庁で開催した認定式で知事から認定証を交付。なお、県では平成19年度から「岐阜の宝もの認定プロジェクト」に取り組んできたが、昨年6月、持続可能な観光のモデルとなり、かつ将来的に世界に選ばれる訪問先となり得る観光プログラムを認定する新制度をスタートさせた。

◆ 女性版骨太の方針2023

政府は6月13日、「すべての女性が輝く社会づくり本部」・「男女共同参画推進本部」合同会議を開催し、女性活躍や男女共同参画で重点的に取り組む内容をまとめた「女性版骨太の方針2023」を決定。今回の方針は、①女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けた取組の推進 ②女性の所得向上・経済的自立に向けた取組の強化 ③女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現 ④女性の登用目標達成の4本柱で構成。

◆ 令和5年4～6月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は6月13日、4～6月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大

企業(資本金 10 億円以上)・全産業の景況判断指数は 2.7(前期▲3.0)で 2 四半期ぶりの改善。新型コロナウイルス感染症からの正常化と外出増でサービス業を中心に大きく改善。なお、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)は 1.9(同▲4.8)、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)は▲6.6(同▲17.4)。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 第 3 回畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議

農林水産省は 6 月 13 日、標記推進会議を開催し、中間取りまとめを決定。専門家のワーキングチームを設け、先ずは、牛乳・乳製品について、生産費を価格に反映する仕組みを検討。牛乳・乳製品で先行的に検討した結果を踏まえ、他の畜種の対応を検討。

◆ 自民党 営農型太陽光発電巡り農相要請

自民党総合農林政策調査会等は 6 月 13 日、営農型太陽光発電を巡り、野村農相に要請。パネルを設置するための農地転用許可基準を法令に明記することや、転用に関するガイドラインの作成等を求めた。

◆ 「骨太の方針」等 3 計画を決定

政府は 6 月 16 日、今後の政策の方向性を示す、「骨太の方針」、「新しい資本主義実行計画」、「規制改革実施計画」の 3 計画を閣議決定。

農業関係は、「骨太の方針」では、「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」を柱に据え、輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力の拡大、不測時に政府一体で食料の確保等を行う仕組みや適正な価格転嫁を促進する仕組みの検討、2025 年の輸出額 2 兆円目標の前倒し、スマート農業の実装加速化、担い手・サービス事業者等の育成・確保、担い手への農地の集積・集約化、水田の畑地化・汎用化や大区画化、鳥獣対策、家畜疾病対策、農業者の経営安定等を明記。

岸田政権の看板政策「新しい資本主義実行計画」では、「食料安全保障」を柱に据え、平時からの食料安全保障の確立、農林水産業のグリーン化、農林水産物・食品の輸出拡大、スマート農林水産業を明記。

「規制改革実施計画」では、農業関係では規制改革推進会議からの答申に掲載された 7 項目のほか、国家戦略特区において取り組む規制改革事項に明記された、農地の適正な利用を促進するために地域計画の作成等を推進する項目が盛り込まれた。

◆ 第 11 回持続可能な物流の実現に向けた検討会

農林水産省、国土交通省、経済産業省の標記検討会は 6 月 16 日、持続可能な物流の実現に向けた施策の最終取りまとめ案を審議し、大筋で了承。荷待ち、荷役作業の時間削減、運賃の適正な収受等、トラック運転手の労働環境や待遇の改善へ荷主に実効性ある措置を促す。議論の内容は、政府が 6 月 2 日に策定した「物流革新に向けた政策パッケージ」にも反映。政府は今後、次期通常国会での法制化も視野に内容を具体化。

◆ 高病原性鳥インフルエンザの清浄化宣言

農林水産省は 6 月 20 日、日本が国際獣疫事務局(OIE)の規定に基づく高病原性鳥インフルエンザの清浄国となったと公表。令和 4 年 10 月から令和 5 年 4 月まで国内の家禽飼養農場で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、令和 5

年4月14日までに全ての防疫措置が完了し、その後、28日間、国内で新たな発生が確認されなかったことから、OIEの規定に基づき清浄化宣言をOIEに提出していた。OIEは5月13日から清浄国になったとの日本の宣言を6月19日にWebサイトに掲載。

◆ 秋肥価格高騰対策

野村農相は6月20日、閣議後会見で秋肥の価格高騰対策を公表。化学肥料の使用量2割低減へ堆肥の利用や土壌診断による施肥設計等に産地単位で取り組む場合、掛かり増し経費の半額相当を農家、JA、市町村、資材販売店等で構成する地域協議会へ500万円を上限に交付。

◆ 令和5年5月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が6月20日に発表した5月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.3%増の9,359億円で15カ月連続前年を上回った。ゴールデンウィークや新型コロナウイルス感染症の5類移行、インバウンド需要等から人流や観光客が増加したことにより、おにぎり、カウンター商材、菓子、ソフトドリンク、酒類、アイスクリーム等の売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が6月22日に発表した5月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）2.5%増の1兆183億円で3カ月連続前年を上回った。物価高による商品単価上昇が要因とみている。

また、日本百貨店協会が6月23日に発表した5月の百貨店70社、181店の売上高は、前年同月比（既存店）6.3%増の4,111億円で15カ月連続前年を上回った。コロナ禍前の2019年比では4.9%減と前月より1.4ポイント改善しており、業績回復は一段と進んでいる。新型コロナウイルス感染症の5類移行による、外出気運の高まりで人流が増加し、旅行やビジネス需要等から、衣料品や身のまわり品、化粧品が好調に推移、各社が企画した各種イベントも活況で集客と売上に寄与したとみている。

◆ 2023年版男女格差報告

スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）は6月21日、世界の男女格差の状況をまとめた2023年版の「男女格差報告書」を発表。日本は調査対象となった146カ国中125位（前年：116位）で、2006年の発表開始以来最低。同報告は、政治、経済、教育、健康の4分野で男女参画等の度合いを評価して指数化。男女が平等な状態を100%とした場合、世界全体での達成率は68.4%（同：68.1%）。日本は64.7%（同：65.0%）で、教育、健康ではほぼ男女平等となっている一方、政治、経済での女性の進出が低調なことを反映。各国の順位は、1位はアイスランドで達成率は91.2%、2位はノルウェー（87.9%）、3位はフィンランド（86.3%）。日本以外の先進7カ国（G7）では、ドイツ6位、イギリス15位、カナダ30位、フランス40位、アメリカ43位、イタリア79位。

◆ 令和5年6月月例経済報告

内閣府は6月22日、6月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復している」とし、前月、上方修正した表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、

金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和5年5月分消費者物価指数

総務省が6月23日公表した5月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.2%上昇の104.8。政府が再生可能エネルギー発電促進賦課金を引き下げたことで電気代が下がった一方、生鮮食品を除く食料品の価格上昇が続ки、21ヵ月連続前年同月を上回ったが、伸び率は3ヵ月ぶりに鈍化。なお、生鮮食品を除く食料品は9.2%上昇し、1975年10月（9.9%上昇）以来47年7ヵ月ぶりの伸び率。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は4.3%上昇の104.3。1981年6月（4.5%上昇）以来41年11ヵ月ぶりの伸び率。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 農泊推進実行計画の公表

農林水産省は6月23日、第7回農泊推進のあり方検討会（6月2日開催）において取りまとめられた「農泊推進実行計画」を公表。同省では、農泊の推進に向けた今後の方向性を検討することを目的に、有識者委員による同検討会を昨年12月から開催し、議論してきた。同実行計画の概要は次のとおり。

- ・計画期間 令和5年度～令和7年度。
- ・目標
 - ①農泊地域での年間延べ宿泊者数を700万人泊とする。
 - ②農泊地域の年間延べ宿泊者数に占める外国人旅行者の割合を10%に向上させる。
- ・施策の方向
 - ①コロナで疲弊した農泊地域の実施体制を再構築する。
 - ②これまでに整えたコンテンツを広く可視化し、まずはわが農山漁村に来てもらう。
 - ③訪れた人にとっても、いつも、いつまでも居て楽しめる農山漁村にする。

◆ 第1回農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会

農林水産省は6月23日、令和3年3月に策定した「農業DX構想」の改訂を行うため、標記検討会を開催。今後、検討を進め、12月に新たな構想をまとめる予定。

◆ 令和5年5月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は6月26日、5月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比11.8%増で17ヵ月連続のプラス。2019年比でも7.6%増と8ヵ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、ゴールデンウィーク後半から好調が続き、帰省客、国内観光客、インバウンドの消費が旺盛だったことが要因とみている。しかし、物価高騰や人手不足による時短営業等、経営的には厳しい状況が続いている。

◆ ふるさと納税のルール厳格化

総務省は6月27日、ふるさと納税が制度本来の趣旨に沿った運用がより適正に行われるよう、指定基準を定めた告示の改正及びQ&Aを発出。主な改正内容は、①募集に要する費用について、ワンストップ特例事務や寄附金受領証の発行等の付随費用も含めて寄附金額の5割以下とする ②加工品のうち熟成肉と精米について、原材料が当該地方団体と同一の都道府県内産であるものに限り返礼品として認める。なお、本改正は、次期指定対象期間（令和5年10月1日～令和6年9月30日）に係る指定から適用。

◆ J-クレジット(※1)において農業分野の方法論(水稻栽培における中干し期間の延長・バイオ炭の農地施用)に基づく取組が新たに4件承認

農林水産省は6月28日、同日開催された第55回J-クレジット制度認証委員会において、「水稻栽培における中干し期間の延長」の方法論(※2)に取り組んだ初めての案件として、「クボタ 大地のいぶき」、「Green Carbon 株式会社」、「三菱商事株式会社」による3つのプロジェクト、「バイオ炭の農地施用」の方法論に基づき「株式会社TOWING」のプロジェクトが承認されたと公表。なお、今回承認された4件は、小規模な削減活動をまとめて一つのプロジェクトとするプログラム型の取組で登録後も随時取組者の追加が可能。また、株式会社TOWINGは、みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業者(※3)の認定を受けており、認定企業がバイオ炭の農地施用で承認を受けるのは初めて。今後、所定の手続きを経てプロジェクト登録される。今回の登録により、J-クレジット制度の登録件数のうち、農業分野は12件から16件に、農業分野の方法論に基づく取組は3件から7件に増加。

※1 J-クレジット：二酸化炭素等の排出削減量や森林管理による二酸化炭素等の吸収量をクレジットとして国が認証する制度。地球温暖化対策への積極的な取り組みとしてPR効果が期待できるほか、クレジットを温室効果ガスを排出する企業等に売却することができる。

※2 方法論：クレジット認証の対象となる取組について、温室効果ガスの排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用条件や排出削減・吸収量を算定する方法、モニタリング方法等を定めたもの。

※3 基盤確立事業者：認定されると設備投資時の税制優遇が受けられる。

◆ 令和5年農業構造動態調査結果

農林水産省は6月30日、令和5年2月1日現在の農業構造動態調査の結果を公表。全国の農業経営体数は92万9,400経営体で前年に比べ4.7%減少し、2005年の調査開始以来一貫して減り、最低を更新。このうち、個人経営体は88万8,700経営体で前年に比べ5.0%減少、団体経営体は4万700経営体で前年に比べ1.5%増加。なお、団体経営体のうち、法人経営体は3万3,000経営体で前年に比べ2.5%増加。

◆ 令和5年5月農業物価指数

農林水産省は6月30日、5月の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は121.9で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は7.1%上昇。前年同月を上回るのは36ヵ月連続。なお、前月比は0.3%低下。農産物価格指数は106.4で野菜等が低下したものの、鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は3.1%上昇。なお、前月比は0.1%上昇。農産物価格の上昇は生産資材に比べ小幅で、資材費の上昇分を価格に転嫁できない状況が続いている。

◆ 令和5年7月食品主要195社価格改定動向調査

帝国データバンクは6月30日、7月の食品主要195社価格改定動向調査結果を発表。家庭用を中心とした飲食料品を年内に値上げしたか値上げを予定する品目数が6月30日現在で29,106品目に達し、記録的な値上げラッシュとなった4年通年の25,768品目を超える見通しとなった。25,000品目の判明まで前年は9カ月を要したのに対し、本年は6カ月と約3カ月早く、品目数も前年から月当たり約1.5~2倍のペースで推移。一方、物価上昇に比べて家計の消費支出は勢いを欠き、値上げ後に売れ行きが伸び悩む商品が出始めるなど、消費者の「値上げ疲れ」、「生活防衛」志向が表れている。

令和5年7月14日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問89件、約84千㎡について意見答申ー

農業会議は6月14日、大垣市・大垣フォーラムホテルにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	89㎡	3件	1,867㎡	4件	1,956㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	82㎡	2件	1,251㎡	3件	1,333㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	5,411㎡	3件	5,411㎡
池田町農業委員会	1件	136㎡	2件	9,156㎡	3件	9,292㎡
可児市農業委員会	2件	772㎡	11件	6,842.34㎡	13件	7,614.34㎡
羽島市農業委員会	2件	352㎡	0件	0㎡	2件	352㎡
各務原市農業委員会	4件	1,277.22㎡	5件	5,228㎡	9件	6,505.22㎡
揖斐川町農業委員会	1件	97㎡	4件	10,526㎡	5件	10,623㎡
郡上市農業委員会	3件	1,264㎡	8件	5,245㎡	11件	6,509㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,547㎡	3件	1,547㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,637.91㎡	4件	1,637.91㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	5件	1,795.18㎡	5件	1,795.18㎡
高山市農業委員会	2件	789㎡	12件	5,254.79㎡	14件	6,043.79㎡
飛騨市農業委員会	1件	66㎡	5件	1,012㎡	6件	1,078㎡
計	18件	4,924.22㎡	67件	56,773.22㎡	85件	61,697.44㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,063㎡	1件	3,063㎡
輪之内町農業委員会	0件	0㎡	1件	11,565㎡	1件	11,565㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,453㎡	1件	4,453㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,054.55㎡	1件	3,054.55㎡

計	0件	0㎡	4件	22,135.55㎡	4件	22,135.55㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件(19,072.55㎡)、一時転用は5件(30,116㎡)。

【情報提供】

(1)環境負荷低減に関する岐阜県の取組みについて

～「みどりの食料システム戦略」への取組み～ (県農産園芸課 大橋課長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○関ヶ原町農業委員会 松浦係長 ～地域計画の協議の場への参画～

同町は6月、町内を4ブロックに分け、地域計画策定に向けた協議の場を設置。協議の場には、農業委員・推進委員、担い手、中山間地域等直接支払交付金の集落協定役員、JA、町、農地中間管理機構、農業会議の担当者が出席。既存の8つの人・農地プランをもとに地域計画(案)に盛り込む課題や集約の方針を協議するとともに、現況地図に将来、担い手が耕作する農地を書き込んだ。

今後、町は協議結果をとりまとめ、地域計画(案)、目標地図素案を作成、農業委員会は出し手、受け手の意向把握を進めていく。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で6月1日(木)、美濃市・みの観光ホテルで地域農業再生協議会等事務担当者を対象に開催された標記会議に同担当者、東海農政局岐阜県拠点担当者、県農業再生協議会担当者他全体で104名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)経営所得安定対策等について (2)水田フル活用の推進について (3)情勢報告について、東海農政局岐阜県拠点及び事務局から説明があり、協議した。

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

標記実行委員会主催で6月5日(月)、JA会館で開催された標記総会に全体で17名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記実行委員会 櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から「県農業フェスティバルは、県民の皆様に秋の定番行事として定着した名実ともに県下最大級のイベントである。4年ぶりの開催に向け、皆様のご協力を頂き、準備を進めていきたい」との主催者挨拶があった。

議案として、議第1号「第34回岐阜県農業フェスティバルの開催計画(案)について」 議第2号「第34回岐阜県農業フェスティバル収支予算(案)について」 議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1号、第2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事の選任は全員再任で

承認された。

最後に、足立副会長（県農政部長）の閉会の言葉で終了した。

なお、議案が承認され、本年度の県農業フェスティバルは、4年ぶりに10月28日（土）・29日（日）、県庁及び県庁周辺で開催されることとなった。

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会に出席

全国農業会議所主催で6月6・7日（火・水）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びWeb形式で開催された標記研修会に、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江部長から「本システムの利用向上に向け、農業委員会業務のベースとなる本システムを更新して頂くよう、農業委員会の指導をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会サポートシステムの基本的な操作 (2)利用状況・意向調査・CSV一括更新・現地確認アプリに係るサポートシステムの操作 (3)意向把握の事前準備・ワンデスク等による意向把握・結果入力 of 操作 (4)目標地図（素案）の作成・農用地利用集積等促進計画案作成・ワンデスクによる最適化活動の入力の操作等の研修を受けた。

◆ 農業制度資金説明会に出席

県主催で6月6日（火）、8日（木）の両日、同内容によりWeb形式で開催された標記説明会に、本会議から6日に松浦係長が出席した。

項目として、(1)農業制度資金について (2)日本政策金融公庫資金について (3)農業信用基金協会の債務保証について (4)収入保険制度について、説明があった。

◆ 県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

標記部会主催で6月6日（火）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に全体で41名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記部会 櫻井部会長（県農業協同組合中央会会長）から「グローバル化、技術革新が進む中、未来社会で活躍できる人材育成のため、学校、地域、産業界の連携を密にして、特色ある農業教育に取り組まれることを期待している」との主催者挨拶、県教育委員会高校教育課 安藤課長補佐から来賓祝辞があった。

議案として、(1)令和4年度事業報告並びに会計決算報告について (2)令和5年度役員選出について (3)令和5年度事業計画案並びに予算案について、協議し、原案のとおり承認された。

続く、特別発表では、岐阜農林高校から「これまでにない鮎の加工品開発と養殖鮎のブランド化を目指して」、大垣養老高校から「飛騨牛の発展のために～JGAP認証取得とIoT機器の活用～」と題して、報告があった。

最後の懇談会では、「産業界と農業関係高等学校の連携推進について」をテーマに、各高校校長から学校紹介、石黒大垣養老高校校長から学科の再編成等の紹介、産業界から現状の取組や農業関係高校への要望等報告後、大塚副会長（加茂農林高校校長）から「貴重な意見を今後の教育に活かしていきたい」とのまとめで終了した。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で6月7日（水）、県就農支援センターで開催された標記委員会に全体で14名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「冬春トマトを取り巻く厳しい状況の中、内部で対応を検討するとともに、外部の方と意見交換を行い、今後の考え方を整理したのご理解賜りたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)意見交換まとめについて (2)就農支援センター運営の改善について (3)令和6年度研修者（第11期生）の募集・選考について、説明があり、協議した。

◆ 県収入保険推進協議会総会に出席

県収入保険推進協議会主催で6月7日（水）、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で12名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県収入保険推進協議会 小島会長（県農業共済組合参事）から「収入保険は所得ではなく収入を対象にしており、災害が発生した場合にはしっかり対応していきたい」との主催者挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和4年度事業報告及び収支決算について」、第2号議案「協議会会員名簿の変更について」、第3号議案「役員の改選について」協議し、第1号、第2号議案は原案のとおり、第3号議案の役員の改選は全員再任で承認された。

協議終了後、報告事項として、(1)令和4年度実績について (2)令和5年度加入目標について (3)令和6年度の制度変更のポイントについて (4)県、市町村の補助事業の状況について等、説明があった。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で6月8日（木）、Web形式で開催された標記会議に、全体で55名参加し、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 酒井技術指導監から「プランの目標達成に向けて、ご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況等について (2)ぎふ農業・農村男女共同参画の推進に向けた令和5年度取り組み及び関連事業について、説明があり、協議するとともに、(3)各組織、団体の取り組み状況について、報告、意見交換をした。

◆ 農業者年金加入推進打ち合わせの開催

農業会議、J A岐阜中央会主催で6月8・13・16日（木・火・金）、Web形式で岐阜市・J Aぎふ、本巣市・J Aぎふ、関市・J Aめぐみの、郡上市・J Aめぐみの、中津川市・J Aひがしみの、下呂市・J Aひだ、高山市・J Aひだを対象に開催した標記打ち合わせに、農業委員会事務局職員、J A職員他全体で17名参加し、本会議から松浦係長、川合主事が出席した。

項目として、(1)各農業委員会・J Aの加入推進の取り組み計画について、(2)各農業委員会・J Aとの連携強化について、協議した。

◆ 施設園芸セーフティネット構築事業担当者説明会に出席

県主催で6月9日（金）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 三和係長から「7月18日締め切りで募集を開始する。3年間で燃料使用量を15%以上削減する計画策定が要件である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)施設園芸セーフティネット構築事業の公募について、説明があった。

◆ 地域計画策定に向けた連携キックオフ会議の開催

県・県農畜産公社・農業会議主催で6月12日（月）、岐阜市・長良川国際会議場で開催した標記キックオフ会議に東海農政局 松嶋地方参事官、県農政部 高井次長、県農畜産公社 川瀬センター長、市町村農政担当課長、農業委員会事務局長、J A営農担当課長他全体で168名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、県農政部 高井次長から『本年3月に中間見直しを行った「ぎふ農業・農村・基本計画」に、将来の地域づくりの重要な計画である「地域計画」の策定支援を位置付けた。本日の会議が関係機関一丸となって策定を進めるキックオフとなることを期待している』との主催者挨拶を述べ、東海農政局 松嶋地方参事官から『「地域計画」の策定とその実現には、関係機関・団体のサポートが必須であり、本日、キックオフ会議が開催されることは大変心強く、相互に連携して取り組まれることを期待している』との来賓挨拶を頂いた。

項目として、(1)改正農業経営基盤強化促進法の概要等について（説明者：東海農政局担い手育成課 大谷農業組織育成指導官）(2)地域計画策定に向けた具体的な進め方について（同：県農業経



会議の様子

営課 松浦技術主査、県農業会議 松浦係長、県農畜産公社 渡邊課長) 説明、質疑応答、(3) 情報提供 (県農業協同組合中央会、県土地改良事業団体連合会、県農業会議) をした。

◆ 岐阜県就農支援センター研修者修了式に出席

県主催で6月12日(月)、県就農支援センターで開催された標記修了式に修了者2名、全体で23名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 足立部長から修了者へ修了証書と記念品が授与された。

続いて足立部長から「ここで学んだことを忘れることなく今後活かすとともに、先輩の皆さんとのネットワークを活かし、儲かる農業を実現して欲しい」との主催者挨拶があった。

来賓の地元選出の森県議会議員から「どんな厳しい状況でも自分の夢に向かう方が最後の勝者となる。自分の夢に向かって突き進んでもらいたい」との祝辞があった。

修了者から就農に向けて「多くの縁があり就農に向け準備ができた。これからも縁を大事に地域の活性化にも努めたい」、「14か月はあっという間だった。しばらくは就農に向けての準備期間としたい」との抱負が述べられ、修了者から海津市産業経済部 安立部長へトマトが贈呈された。

最後に、JAにしみの海津トマト部会 田中部会長から修了者へ激励の言葉が贈られた。

◆ 機構担当者説明会に出席

県農畜産公社主催で6月12日(月)、岐阜市・長良川国際会議場で開催された標記説明会に全体で110名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

項目として、(1) 機構集積協力金について(説明者: 東海農政局) (2) 県から情報提供(同: 県農業経営課) (3) 権利設定に係る事務手続き及びスケジュールについて(同: 県農畜産公社) (4) スケジュール、合意解約、契約内容変更手続きについて(同: 県農畜産公社)、説明があり、質疑応答をした。

◆ 農業会議第8回通常総会の開催

農業会議主催で6月14日(水)、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記総会を開催し、会員総数100名のうち、本人出席者39名、代理出席者18名、議決権行使39名で過半数に達しており、総会は成立。役員は岩井会長他理事4名、監事2名、職員5名が出席した。

冒頭、岩井会長から主催者挨拶(別記)を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「6月12日に開催された地域計画策定に向けた連携キックオフ会議の素晴らしい資料を拝見した。農地利用最適化交付金も活用し地域計画の策定を進めて頂きたい」、県議会 野島議長から「皆様の声をお伺いし支援に努めていきたい」、県農政部 足立部長から「地域計画の策定

に向け、タブレット端末配付の予算を計上した。改選後の新体制で有効活用し、成果をあげて頂きたい」との来賓祝辞を頂いた。

総会議案として、議案第1号「令和4年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第2号「理事の補充選任について」を協議し、議案第1号は原案のとおり承認され、議案第2号の理事の補充は岐阜市長 柴橋正直様、八百津町長 金子政則様、岐阜県農畜産公社理事長 雨宮功治様を選任した。



総会の様子

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第8回通常総会にご出席頂きありがとうございます。日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長様、岐阜県議会 野島議長様、岐阜県農政部 足立部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨席賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月に国内での感染者が報告され、私たちの日常は大きく様変わりし、農業や農業委員会活動にも様々な影響が及んでいたところですが、感染者の減少により、先月8日からは、感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザ等と同じ「5類」へ移行し、3年に渡って続いた制約が解除され、社会・経済活動は回復し、本会議の行事もコロナ禍前のように参集して開催しているところです。

さて、平成28年4月に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は、担い手への農地の集積・集約化をはじめとする「農地利用の最適化」に重点を置いた活動を展開することになりました。このため、本会議では、独自の取組として、平成29年度から活動目標等を3年毎に「第1次、第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦」と定め、30年度からは農業委員会毎に工夫を凝らした「1農業委員会1事例づくり」を進め、毎年、成果を取り纏めた冊子を会員や農業委員、農地利用最適化推進委員等関係者の皆様に配布し、周知と横展開に努めてきました。

また、本年4月には、これまで取組んできた「農地利用の最適化」をより加速化するため、「人・農地プラン」を法定化し、目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の素案作成を担うことになり、従来以上に大きな役割が期待されています。既に、本会議では、改正法の施行を先取りする形で、1月に、農業委員・推進委員が一同に集まり、農業委員会は農地の見守りや声掛け等日常活動を起点にした新たな「農地利用の最適化」や、市町村等の関係機関・団体と一致団結して地域計画や目標地図の素案作成に積極的に取り組む旨の大会宣言を採択しました。

更に、今月12日には、岐阜県、岐阜県農畜産公社、岐阜県農業会議の3者の共催で市町村、JAの担当課長、農業委員会の事務局長等に参集頂き、地域計画策定に向けた具体的な進め方を協議するキックオフ会議を開催しました。

これから取り組みを加速するため、県のご尽力により、全国で唯一となる委員1人

1台配付できることになったタブレット端末を活用し、会長各位を先頭に、農業委員、推進委員が関係機関・団体の皆様と共に、これまで以上に現場に入り、けん引役として、地域の皆さんの意向や思いを丁寧に拾い上げ、希望が持てるよう、新たな「農地利用の最適化」や目標地図の素案作成が着実に行われ、「1農業委員会1事例づくり」として、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されることが、本県農業・農村の発展と農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がるものと考えています。

本会議と致しましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等農業委員会の支援にこれまで以上に取り組んで参ります。

本日の総会では、令和4年度事業報告、収支決算並びに理事の補充選任について、ご審議頂きます。よろしくお願い致します。

◆ 情報事業東海・近畿ブロック会議に出席

全国農業会議所主催で6月15・16日（木・金）、兵庫県農業共済会館で開催された標記会議に全体で24名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、丹羽課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「4年ぶりに対面での開催とした。コロナ禍により人間関係が希薄化し、事業が上手く進んでいない面がある。今回の会議を新聞・出版事業の反転の機会としたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)全国農業新聞関係について (2)全国農業図書関係について、全国農業会議所から普及推進の取り組み方針等の説明、(3)各県農業会議から取り組み報告、意見交換をした。

◆ 日本農業法人協会総会・夏季セミナーに出席

日本農業法人協会主催で6月15・16日（木・金）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びLive配信形式で開催された標記総会・セミナーに、本県から県農業法人協会会員1名、本会議から松浦係長が出席した。

議案として、第1号議案「令和4年度事業報告の承認に関する件」、第2号議案「令和4年度決算の承認に関する件」、第3号議案「令和5年度会費額並びに納入に関する件」、第4号議案「理事及び監事の選任に関する件」について、協議し、第1～3号議案は原案のとおり承認され、第4号議案では齋藤新会長（山形県・(株)まいすたあ）等新役員が選任された。

続く、セミナーは、ダイヤ精機株式会社 代表取締役 諏訪貴子氏から「中小企業が生き抜くための経営改革と人財育成」と題して、自社の経営データを読み解き課題解決した話があった。

2日目の分科会は、政策とマーケティングの2つのテーマに分かれて意見交換をした。

◆ 経営構造改善推進事業推進会議の開催

農業会議主催で6月15日（木）、美濃市・中濃総合庁舎で開催した標記会議に、美濃市、中濃農林事務所、県農村振興課担当者等7名が参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

市担当者から事業対象施設の現状を聞き取り、今年度の現地支援会議の開催計画について、打ち合わせをした。専門コンダクターの派遣による現地支援会議を8月～9月の間で開催することにした。

◆ 都道府県農業会議等職員研修会(経営関係)に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会主催で6月16日（金）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から松浦係長、三浦農業簿記専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所経営・人材対策部 小嶋主事から「次回以降は収録タイプで、いつでも見られるように、ユーチューブへアップロードする」との主催者挨拶があった。

標記研修会は、経営指導、組織活動支援等を実践できる農業会議職員等の人材養成を目的として、農業経営に関する税制をテーマに本日から6回予定されている。

本日の第1回は、神奈川県農業会議事務局長 佐藤茂樹氏、全国農業会議所専門員 高田武氏からインボイス制度について、話があった。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で6月16日（金）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で26名参加（うちWEB参加6名）し、本会議から堀口次長がWEB参加した。

冒頭、県農政部 高井次長から「農業DXプラットフォームプロトタイプ検証事業について、忌憚のないご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度の農業DX推進の取組みについて (2)農業DXプラットフォームプロトタイプ検証事業について、説明があり、今年度の事業推進について、協議した。

◆ 農業者年金専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月19・20日（月・火）、東京都・航空ビジネスフォーラムで開催された標記研修会に、全体で101名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「色々なチャンネルを通じて推進頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)適用・収納課関係について (2)農業者年金を活用した老後設計について (3)資金部関係について (4)給付課関係について (5)支給停止及び支給停止除外の届出書作成と留意点について、説明があった。

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会の開催

農業会議主催で6月19日（月）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催した標記研修会に、農業委員会職員、全国農業会議所 平松調査役他全体で37名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、富田事務局長から「今回の研修会は、県下の全農業委員会で農業委員会サポートシステムを活用するスタートの機会にしたい。まずは、総会案件の入力・更新を全委員会で行って頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会サポートシステム・全国データベースの概要について（説明者：全国農業会議所 平松調査役） (2)農業委員会サポートシステムの操作手順について（同：伊藤主任）説明し、入力作業を行った。

◆ 全国農業新聞編集担当者会議に出席

全国農業会議所主催で6月21・22日（水・木）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター外で開催された標記会議に全体で31名参加し、本会議から川合主事、梅村農の雇用専門員が出席した。

項目として、(1)取材の仕方について (2)新聞記事の書き方について (3)写真の撮り方について (4)全国農業新聞の普及推進について、説明があった。

2日目は、日刊スポーツPRESS王子工場で全国農業新聞の印刷・発送を視察した。

◆ 県畜産協会総会に出席

県畜産協会主催で6月26日（月）、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

議事として、第1号議案「令和4年度決算の承認について」、協議し、原案のとおり承認された。

協議終了後、報告事項として、(1)令和4年度事業報告について (2)公益目的支出計画実施報告書について (3)飼料価格高騰対策緊急支援事業の実施について、説明があった。

◆ 農業法人関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月27日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で15名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「昨年度末、時間の制限がある中、2種類の冊子を刊行できありがとうございました。本日は、法人化のリーフレットと組織変更マニュアルの刊行について、協議をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)リーフレット「農業経営を法人化しませんか？」の改訂について (2)「農業法人の組織変更手続きマニュアル（仮題）」の刊行について等、協議した。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。本講座は農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全13回講座を県下5会場で開催するもの。

地域	主な開催場所	開講期間	受講者数	主な内容
岐阜	瑞穂市総合センター	6/28(水)～ 9/27(水)	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	6/30(金)～ 9/29(金)	8名	
東濃	中津川市中央公民館	6/29(木)～ 9/28(木)	7名	
中濃	JAめぐみの本店	10/27(金)～ 2/9(金)(予定)	—	
飛騨	高山市民文化会館	10/25(水)～ 2/7(水)(予定)	—	

◆ 地域計画の策定に向けた先進的な地域とのWeb意見交換会に出席

農林水産省主催で6月30日(金)、Web形式で開催された標記意見交換会に全体で600名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)独自の人・農地利用ゾーニングで農地利用の将来を描く(島根県江津市) (2)地域の話し合いで農地利用のエリア分けと実証事業に取組み、地域の活性化を目指す(富山県立山町) (3)農家という起業家を育てる(楽天農業(株))の事例発表があり、それを受け意見交換をした。

結びに、農林水産省経営政策課 日向課長から「人・農地プラン、担い手の意向をもとにゾーニングをうまくやっている事例を共有した。団地化を進めるため協議の場を活用して欲しい」との主催者挨拶があった。

◆ 岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、岐阜県農業信用基金協会、岐阜県米麦改良協会通常総会、岐阜県JA電算センター定時株主総会に出席

6月30日(金)にJA会館で開催された標記総会に、本会議から富田事務局長が代理出席した。

中央会、信連、厚生連、基金協会、米麦改良協会、電算センターから上程された議案について、原案のとおり承認された。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10～11月（予定）	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月に重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせを行い、JAと農業委員会、JA岐阜中央会、本会議との連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、 飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	
8月	2名（高山市2名）	

9月	1名（高山市1名）	
10月	0名	
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	5名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
8/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8/17	第10回臨時総会・第30回理事会・研修会・常設審議委員会（大垣フォーラムホテル）
9/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9/12	常設審議委員会（NOSAIぎふ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2023年度 農業委員会業務必携 90号 (R05-10 A4判 1,490円)
- ・農業委員会研修テキスト3 農地関連法制度 (R05-18 A4判 330円)
- ・農業委員会研修テキスト2 農地法 (R05-17 A4判 480円)
- ・農業委員会研修テキスト1 農業委員会制度 (R05-16 A4判 390円)
- ・「都市農業の時代」-食料安全保障へ反転攻勢始まる- (R05-08 A5判 990円)
- ・信頼される農業委員会であるために (R05-12 A4判 75円)
- ・農の雇用シリーズ 6 初めての人事評価制度 第3版 (R05-11 A4判 330円)
- ・農業経営基盤強化促進法等 三段対照式法令集 (R05-22 A4判 1,650円)
- ・概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度(リーフ) (R05-15 A4判 110円)
- ・2023年度版 進めよう!「地域計画」(リーフ) (R05-13 A4判 100円)
- ・3訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R05-07 A4判 660円)
- ・2023年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R05-06 A4判 90円)
- ・2023年度版農業者年金 6つの特徴とメリット(リーフ) (R05-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R05-04 A4判 20円)